

商学研究科 教員情報

<経営系列>

氏名	富野 貴弘（とみの たかひろ）	
担当専修科目	前期課程:「生産管理論特論」「生産管理論特論演習」 前期課程:「生産管理論特殊研究」「生産管理論特殊演習」	
研究テーマ	生産システムの市場適応力に関する研究, グローバル・サプライチェーンマネジメントに関する研究, 高付加価値型ものづくりに関する研究, ものづくりの競争力と時間サイクルに関する研究	
研究指導領域	ものづくり企業および産業の競争力について, 生産管理領域を中心にフィールドワークをベースにした研究指導を行っている。したがって, 定量的な統計分析を軸にした研究に関しては, 専門的な指導はできない。研究対象としている主な産業は, 自動車産業と電機産業である。今述べたように私の研究室では, 研究論文の作成において, 文献研究に加えて(英語と日本語の相当の量の文献を読む), 自らの足を使い, ものづくりの現場を回るフィールド調査を必須としている。何らかの理由でフィールド調査ができない場合, 本研究室への入室は控えてほしい。なお, 原則として調査先の企業の紹介はしない。調査先を自ら開拓するのも大事な研究能力だからである。	
キーワード (10個以内)	・生産システム ・サプライヤーシステム ・サプライチェーンマネジメント ・ものづくり ・経営学	・製品アーキテクチャ ・産業と企業の競争力
志願者へのメッセージなど	研究は, 「なぜ, そうなっているのだろうか?」「本当にそうなのだろうか?」と, 身の回りのあらゆる現象とその解釈に対して疑問を持つことから始まります。そこから自分なりの視点と新しい論理, 理論を作り出していくことが, 研究者の第一義的な仕事です。例えば近年では, 日本の大手家電メーカーの不振を受け, 「日本のものづくりは終わった」などという総悲観論的な意見を聞くこともあります。本当にそうなのでしょう?いつの時代であっても, 元気な企業と, そうでない企業は存在します。かつてのバブル経済の時代であっても, 儲かっていない企業は存在したわけです。大切なのは, そのような表層的なフワフワした言説に惑わされることなく, 自分の目で事実を確かめ, 起きていることの本質を読み解くことです。	

商学研究科 教員情報

<経営系列>

氏名	村田 潔（むらた きよし）	
担当専修科目	前期課程:「経営情報システム論特論」「経営情報システム論特論演習」 後期課程:「経営情報システム論特殊研究」「経営情報システム論特殊演習」	
研究テーマ	組織における情報通信技術の開発・利用と倫理	
研究指導領域	私の研究室では、営利・非営利組織におけるコンピューティング、すなわち情報通信技術（ICT: Information and Communication Technology）ならびにICTベースの情報システムの開発・利用と、それが持つ組織経営上の役割・意義（たとえば、どれだけコスト構造を改善するのか、顧客満足を高められるのか）と社会的・倫理的意味合い（たとえば、個人のプライバシーや自由に対する影響とその社会的帰結）について研究を行います。 経営学、コンピュータ科学・工学のみならず、哲学、倫理学、社会学など、さまざまな研究領域にまたがる学際的な研究を行いますので、高い勉学意欲と学問的好奇心にあふれる学生の参加を歓迎します。	
キーワード (10個以内)	・情報倫理 ・経営情報 ・情報品質 ・eビジネス ・経営情報システム	・プライバシー ・ITプロフェッショナリズム ・ジェンダーとコンピューティング ・文化・宗教とコンピューティング ・情報社会
志願者への メッセージなど	大学院での研究指導は、(1)将来的に研究者として自立し、世界の第一線で研究活動に邁進できる人材、あるいは(2)高度な専門知識と思考能力を身につけ、ビジネスの最前線で活躍できる人材の育成を目指して行われます。いずれの人材であっても、ツールとしての英語（話す、書く、読む）とコンピュータを使いこなすことは必要条件として求められます。 しかし、それ以上に重要なのは志です。自分だけの幸せのために研究するといった貧しい発想で学ぶのはやめましょう。世界を豊かで幸せにするための研究をしましょう！	

商学研究科 教員情報

<経営系列>

氏名	山下 洋史（やました ひろし）	
担当専修科目	前期課程:「情報管理論特論」「情報管理論特論演習」 後期課程:「情報管理論特殊研究」「情報管理論特殊演習」	
研究テーマ	人間行動と企業行動に焦点を当てた情報管理の多面的研究	
研究指導領域	当該研究室では、人間行動と企業行動に焦点を当てた情報管理の研究を、多面的に展開しています。その際、企業における経営資源の4要素(3M+I; Man, Money, Material, Information)を有効に活用するためのマネジメントという社会科学的研究テーマに対して、情報理論・ファジィ理論・グラフ理論・多変量解析・非計量統計学・カタストロフィー理論等、自然科学的方法論を積極的に導入し、文理融合型研究を行うところに最大の特徴があります。例えば、企業における低エネルギーの活動と高エントロピーの活動との調和モデル、情報の非対称性における情報引力モデル、コミュニケーション・ネットワークのマルコフ連鎖モデル、人間の複雑な心理を定量的に把握するためのファジィ情報モデル、社会における非連続現象を記述するためのカタストロフィー・モデル、人間が行う評価データのスケールリング・モデル等、さまざまな研究を展開しています。 一方で、日本と米国の組織特性の比較や、BPR(Business Process Reengineering), SCM(Supply Chain Management), ベンチマーキング等のマネジメント・モデル、さらには資源循環モデル、ローカル鉄道や離島のサステナビリティに関する研究も展開しています。	
キーワード (10個以内)	・情報の非対称性と情報引力モデル ・ファジィ・エントロピー・モデル ・コミュニケーション・ネットワーク・モデル ・組織活性化のカタストロフィー・モデル ・評価データのスケールリング・モデル	・低エネルギーと高エントロピーの調和モデル ・日本と米国の組織特性の比較 ・BPR, SCMと拡張代替的双対モデル ・資源循環の領域推移確率モデル ・ローカル鉄道と離島のサステナビリティ
志願者への メッセージなど	当研究室では、文理融合型研究を展開していますので、社会科学の問題を自然科学的アプローチにより研究しようと考えている学生に適しています。しかしながら、すべての問題を定式化し、解を導くことは不可能ですので、社会科学的研究アプローチのみで研究することも可能です(特に、人的資源管理論・組織論・経営戦略論)。その場合でも、何らかのオリジナルの概念フレームワークや概念モデルを提案することを求めますので、「勉強」よりも「研究」の方が好きな学生に適した研究室です。 したがって、修士論文や博士論文の本論はすべての章で、オリジナルのフレームワークやモデルを提案することになります(先行研究の整理は、序論のみ)。そのために、年2回以上の学会発表と論文執筆を積み重ね、それらの成果を修士論文や博士論文の本論にまとめていきます。	

商学研究科 教員情報

<経営系列>

氏名	出見世 信之（でみせ のぶゆき）	
担当専修科目	前期課程:「経営哲学特論」「経営哲学特論演習」 後期課程:「経営哲学特殊研究」「経営哲学特殊演習」	
研究テーマ	企業倫理・CSRおよび企業統治に関する国際比較研究	
研究指導領域	企業と利害関係者との関係から経営に関する領域について研究指導を行う。具体的には、CSR、企業倫理、企業統治の領域について、企業の利害関係者に対する責任、企業と利害関係者との間に存在する課題事項、企業の目的と利害関係者との関係などに関する研究の指導を行う。	
キーワード (10個以内)	・企業倫理 ・企業の社会的責任 ・企業統治 ・企業倫理の制度化 ・課題事項管理	・利害関係者 ・利害関係者志向の経営 ・コンプライアンス ・経営哲学
志願者へのメッセージなど	企業倫理・CSR・企業統治に関する研究は、「企業とは何か」という本質的な問題を改めて問いかけるものです。受講生の皆さんと一緒に考えを深めていきます。	

商学研究科 教員情報

<会計系列>

氏名	前田 陽（まえだ あきら）	
担当専修科目	前期課程:「意思決定会計論特論」「意思決定会計論特論演習」	
研究テーマ	資本予算及び中期経営計画の策定に係る研究／日本企業における原価管理の研究	
研究指導領域	現代の企業人は常に合理的な判断が求められる。管理会計はどの案が合理的なものか、またそれをいかに実現していけば最善なのかを導く情報を提供する。そのほかにも、部下や組織の業績を評価する場面では、それに資する情報を提供したり、その後にはいかなる経営行動を採るべきかの指針も齎す。 こうした管理会計の知識は程度の差こそあれ、経営者や経理／財務担当者、経営企画担当者のみならず、企業内のあらゆるマネジャーが必要とするものである。 管理会計研究では経営改善を図るための会計手法や、財務業績を向上させるための経営システム等をも対象とし、その研究領域は極めて広い。意思決定会計論特論及び意思決定会計論特論演習では、管理会計に関係するもの全てを財務会計学や経営学等の隣接する学問領域の研究と関連付けつつ様々な視点から研究する。	
キーワード (10個以内)	・資本予算 ・原価管理(コストマネジメント) ・マネジメントコントロール ・利益管理(予算管理) ・中期経営計画	・管理会計 ・原価企画 ・設備投資管理 ・原価計算
志願者への メッセージなど	知的好奇心が旺盛で、学問に対して真摯な態度で臨む者を望む。	

商学研究科 教員情報

<会計系列>

氏名	王 志(おう し)	
担当専修科目	前期課程:「経営分析論特論」「経営分析論特論演習」	
研究テーマ	原価低減、収益向上、納期管理、品質管理に関する研究 販売価格の設定および収益への影響に関する研究 中国企業の管理会計実務と日本企業のそれとの比較研究	
研究指導領域	本研究室では、企業規模の大小を問わず、企業内部の経営管理手法(例えば、トヨタ生産方式やJust-in-time生産方式、アメーバ経営方式、予算管理、原価改善、品質管理など)を利用することが、どのようにして企業の効率性向上や原価低減、収益向上、従業員モチベーションの向上などに寄与しているかについて、心理学や社会学の理論を援用して実証的に検討する。 また、日本企業で形成されてきた経営管理手法(例えば、トヨタ生産方式やJust-in-time生産方式、アメーバ経営方式など)を、日本企業と経営環境の違う諸外国企業(例えば、中国や東南アジアなど)が導入する際に、うまく機能する部分とそうでない部分を調査し、日本企業の実務と比較検討する。	
キーワード (10個以内)	・管理会計 ・原価管理 ・価格設定 ・収益向上 ・効率性向上	・納期管理 ・生産管理 ・在庫管理
志願者への メッセージなど	学部での専攻は会計学でなくても問題ありません。 会計の知識がまだ十分でなくも問題ありません。 社会の問題を論理的に分析できる人、学習意欲のある人を歓迎します。	

商学研究科 教員情報

<会計系列>

氏名	名越 洋子（なこし ようこ）	
担当専修科目	前期課程:「会計情報論特論」「会計情報論特論演習」 後期課程:「会計情報論特殊研究」「会計情報論特殊演習」	
研究テーマ	ファイナンスにおける資本会計の問題(転換社債型の新株予約権付社債、ストックオプションなど)、排出枠と排出量取引に見る会計上の認識、M&A(企業結合)や連結の範囲をめぐる問題	
研究指導領域	財務会計の分野のうち、ファイナンス、つまり資金調達やデリバティブ取引の会計を中心に扱います。特に、新株予約権を用いた転換社債型の発行やストックオプション、その他ヘッジ会計をとりあげます。その際、貸借対照表項目である資産・負債・純資産(資本)の認識や損益計算について、ディスクロージャー問題とは区別して考察していきます。そのような問題意識から、多様な取引の会計問題についてアプローチし、たとえば、CO2を排出する権利である排出枠や排出量取引する問題を会計学的にアプローチすることもできます。加えて、昨今の会計が連結が基本であることから、議決権を考慮しない連結の考え方も出ています。議決権のない会社を連結できるかなど、不動産ファンドなど特別目的会社(SPE)をどう考えるかについてもつなげていきます。連結から発展して、持ち株会社方式の経営統合に関する会計にもアプローチします。	
キーワード (10個以内)	・転換社債型新株予約権付社債 ・企業結合とM&A ・持株会社方式の経営統合 ・ストックオプション ・株式関連報酬	・優先株式 ・新株予約権 ・特別目的会社(SPE)の連結 ・排出枠と排出量取引 ・ファイナンス
志願者への メッセージなど	会計学のうち、ファイナンス(資金調達やデリバティブ)やM&A、連結、排出量取引などを会計学的に分析することに関心のある方を歓迎します。実例と会計基準を結び付けて議論してください。米国の会計基準(US GAAP)や国際財務報告基準(IFRS)、それらの説明を英文で読むことが求められます。もちろん日本語文献も扱いますが、資料の読みこなしが必要となります。	

商学研究科 教員情報

<会計系列>

氏名	松原 有里（まつばら ゆり）	
担当専修科目	前期課程:「租税法特論」「租税法特論演習」	
研究テーマ	EU(ドイツ)租税法の研究を中心とした日本との比較法の見地から企業結合税制、租税訴訟制度の研究および租税判例研究	
研究指導領域	①所得税・法人税・相続税・消費税をはじめとする租税実体法の研究と②行政(民事)訴訟の一部である税務訴訟と刑事事件の一つである租税処罰法の関係を主に考えている。いずれも判例研究を中心に指導を行う予定である。	
キーワード (10個以内)	・所得税法 ・EU租税法 ・租税争訟法 ・地方税	・結合企業税制 ・ドイツ租税法 ・租税処罰法 ・消費税
志願者への メッセージなど	租税法は、伝統的に財政学・経済学・会計学等と関連して発達してきた法学です。大学院で専門的に研究する際には、①課税理論を理解するために必要な周辺科目への幅広い洞察力と②個々の条文解釈を行う際に必要なテクニカルな細かい視点ををあわせもつことを忘れないで下さい。また、近年は、国際的租税回避の事案が増えるにつれて、第一次文献を読むための外国語(＝特に英語)の知識も必須になってきています。	